

心理学的測定と構成概念

渡邊芳之*

抄録：心理学的測定の基本的手続きは、1) 理論的構成概念を観察可能な行動的指標に還元する、2) これらの指標を計量するための尺度を構成する、3) 尺度を用いて指標を計量する、4) 計量値の総和を構成概念の測定値とみなす、ということからなる。これらの過程は本来の理論的構成概念を、観察された事象に完全に還元可能で、その場の状況要因に敏感な傾性概念に変化させる。このことが、構成概念と測定値との対応が低まりやすく、測定の妥当性が定まりにくいことの原因である。また、測定の妥当性検討におけるいくつかの方法論的問題についても論じた。

キーワード：心理学的測定、理論的構成概念、傾性概念、測定の妥当性

I. 問題

さまざまな人間科学の中で心理学がもつ特有の問題のひとつに、心理学的測定がある。「測定」という問題自体は多くの実証科学が共有しているものであり、特に心理学に独自のことでない。

しかし、心理学が扱うテーマの多くが、直接に観察することができず、物理的な意味での実体とは言いにくい人間の心理的要因であり、心理学的測定はそうした心理的要因を測定する方法を追求している点で、測定一般とは別の問題を抱えるようになっている。人の知能の測定が札幌からヘルシンキまでの距離の測定と質的にまったく異なることは直感的に理解できるだろう。

心理学における測定の問題は、内的で物理的実体ではなく、客観的に観察することもできない心理的要因に関する構成概念を、客観的に観察可能な人間行動からいかに正確に測定するか、ということにつける。測定の妥当性や信頼性の問題も、結局は測定されるべき構成概念と測定結果の一致を保証するというに帰結するのである。

これらの問題を正しく議論するためには、心理学的測定において測定されるべき構成概念の性質、それらの構成概念を測定する手続き、測定結果と構成概念との対応などに関連するいくつかの理論的問題について明確にしておく必要がある。

II. 心理学的測定の対象

心理学的測定は、心理学的な構成概念を計量して、数値に変換することを目的としている。測定の原理は構成概念の性質によって異なり、問題がおきやすいのは理論的構成概念の測定においてである。

1. 傾性概念と理論的構成概念

心理学的構成概念には傾性概念と理論的構成概念の2種類がある¹⁾。傾性概念は観察を抽象化しただけの概念であり、観察にすべて還元される。したがって、傾性概念が記述しているのは観察された人の行動パターンそのものであり、傾性概念の意味には現象の原因や、その原因がどこにあるのか（人か、状況要因か）などの情報は含まれない。また、傾性概念によって記述される行動パターンは状況要因から独立ではなく、先行条件の変化によって変化しうると考えられる。

心理学における典型的な傾性概念は「オペラント条件づけ」である。あるオペラント行動の自発に対して、なんらかの結果を与えたところ、その結果が強化となってオペラント行動の自発が増加した場合、「条件づけが生じた」と考える。このとき、「条件づけ」という概念はそこで生じた現象を抽象的に記述しているだけであり、その原因を説明してはいない。このことは「行動の自発が増加したのは、条件づけが成立したからである」という説明が循環論になることからわかる。また、オペラント行動に対する強化などの先行条件が変化した場合に

* 医療福祉学科基礎臨床心理学講座

は、条件づけが生じなくなることもありうる。

理論的構成概念（仮説的構成概念）も観察から抽象されるものだが、その意味内容は観察に還元されない剰余意味²⁾をもつ。剰余意味は、多くの場合観察された行動パターンの原因となる人の内的要因の仮定という形をとる。この場合、行動の原因は外的な環境からの刺激ではなく、行為者の内部にある心理的な、あるいは生理的な過程ということになる。したがって、理論的構成概念は状況要因とは独立に行動に因果的な影響を及ぼすと考えられる。

たとえば、「知能」という概念はもともと知的行動の個人差の観察から生まれたものである。しかし、この概念はたび重なる観察や理論的考察によって知的行動の能力を生み出す内的・心理的な過程と結びつけられ、理論的構成概念となった。「知能」はその人が示す知的行動にすべて還元されるものではなく、むしろその原因と考えられる。「英語の成績が良いのは知能が高いからである」という説明は循環論ではない。また、知能はその人がおかれる個々の状況とは独立に知的行動に影響を及ぼすと仮定されるだろう。

2. 構成概念の種類と測定

心理学的測定を考える場合、傾性概念の測定は非常に単純である。傾性概念は観察可能な行動パターンにすべて還元されるから、概念をもとの観察に還元して、概念のもとになった行動パターン群を計量し³⁾、それらを総和したものを測定値とすれば、測定結果は概念と完全に一致する。

実際には、傾性概念の測定はその概念が還元される行動パターンの計量だけであるから、心理学的測定というほどのものではない。オペラント行動に強化が与えられた時にその行動の自発が増加したということを行行動の頻度の計量などによって確認すれば、オペラント条件づけの生起は測定できるが、このことを心理学的測定と呼ぶ人はいないであろう。

ほかの傾性概念についても同様である。傾性概念は客観的に観察可能な行動パターンの計量だけで完全に捉えられるという点で、長さや重さなど物理量の測定と同じように考えることができる。つまり、測定されているものは測定対象自体なのである。

理論的構成概念の測定はそれほど単純ではない。理論的構成概念が意味しているのは人の「こころ」の内部にある心理的な特性や過程であり、それらを目視などによって直接観察することはできない。また、理論的構成概念の意味をすべて観察可能な行動パターンに還元することはできないことも先に述べたとおりである。

「知能」は人の内部にあるものであり、われわれの五

感によって直接観察することはできないし、どんな装置を用いても直接に計量することはできない。しかし、観察可能な知的行動はあくまでも知能から因果的影響を受けた現象にすぎず、知的行動の観察に知能を完全に還元することもできない。

こうした難題をかかえた理論的構成概念を測定するために心理学が編み出した方法が、狭義の心理学的測定であるということができる。しかし、ここで心理学的測定の根本的な問題が生じてくる。つまり、理論的構成概念は直接観察できないから、そのままでは測定できない。測定を行なうためには計量可能な行動パターンにそれを還元しなければならないが、概念の剰余意味は還元できないから、測定結果と概念とが完全に一致することはないのである。

この問題を論ずる前に、まず実際の心理学的測定の論理や手続きについて整理したい。

III. 心理学的測定の論理

一般に心理学的測定は、測定すべき理論的構成概念の操作的定義、操作的定義の内容を計量するための尺度の構成、尺度による計量と計量値の測定値へのあてはめという3つの段階を経て行なわれる。

1. 理論的構成概念の操作的定義

理論的構成概念そのものは観察不可能な仮説的過程を意味しており、それ自体を直接に計量することはできない。そのため、理論的構成概念を計量可能な行動パターンに還元することが必要である。

このために理論的構成概念を操作的に定義することが必要となってくる。操作的定義とは、構成概念を明確に定義するためにそれを客観的で再現可能な操作によって定義すること、つまり「～という操作を加えた時に生じる現象」として構成概念を定義することをいう。

心理学では、操作的定義はそれほど厳密には考えられておらず、構成概念をそれと関連する実際に計量可能な行動パターンにはぐすことを操作的定義と呼ぶことが多い。この手続きによって理論的構成概念の指標となる計量可能な行動群を得ることができる。

「知能」を操作的に定義するには、知能の高さを示すと思われる行動を列挙して、それがあがる個人に多くあてはまる時にはその人は知能があり（あるいは高く）、そうでないときは知能がない（あるいは低い）などと定義すればよい。知能であれば文章の読み書きができる、数値計算ができる、正確な記憶ができる、手先が器用であるなどといったことがこれにあたり、これらの行動が多く示されれば、その個人には高い知能があると推測される。

操作的定義を適切に行なうには、その理論的構成概念によって示される内的過程の構造や機能がよく分析されている必要があり、概念の理論的根拠が明快であればあるほど操作的定義は容易で正確なものとなるだろう。

2. 尺度の構成

操作的定義によって理論的構成概念の指標となる一連の行動やそのパターンが確定したら、それを正確に計量するための方法を用意する。こうした行動の計量のための装置を「尺度」と呼ぶ。尺度が実際に計量しているのは理論的構成概念の指標となる行動だが、慣例ではこうした尺度は「理論的構成概念を測定する尺度」とみなされる。

「社会的態度」は理論的構成概念だが、ある対象についての社会的態度の指標となる行動群を計量する尺度はふつう「社会的態度尺度」と呼ばれる。さまざまな欲求の尺度、パーソナリティ特性の尺度なども同様であり、それらが実際に計量しているのは指標となる一連の行動の量や頻度である。

尺度の性質は、行動を計量するために用いられる手続きによって異なるが、大きく分けて、指標となる行動の量や頻度を直接に計量しようとするもの、指標となる行動の量や頻度について対象者の意識報告を求めるものの2種類がある。

知能における知的行動のように、構成概念の指標となる行動群が比較的容易に観察でき、またわずかな条件の操作によって容易に再現可能である場合には、行動の直接観察によってその量や頻度を計量することが多い。知能の測定においては、先に挙げた知的行動を計量するための課題を列挙した尺度（一般には知能検査とよばれる）を構成し、それを対象者に試行することによって知的行動の量を計量する。

一方、社会的態度やパーソナリティ特性などの構成概念の指標となる行動は、その内容によって千差万別である上に、直接観察したり、手続き的に再現したりすることが困難であることが多い。この場合、直接行動を計量するのではなく、それら行動の量や頻度を対象者に尋ねて、それに対する報告を計量値とする。内向性の測定のために「パーティーなどではひとりで黙っていることが多いですか」などと尋ねることがこれにあたる。こうした手法は計量の簡略化、効率化にもつながるため、現在では心理学的尺度のかかなりの部分がこうした意識報告に依存している。

これらの尺度による計量結果は、連続量とみなしうるような数値になることが望ましいとされる。これは、計量結果（測定値）をさまざまな統計的技法によって分析可能にするためである。態度やパーソナリティ特性測定

における評定尺度法は、3件法や5件法などの目盛り上で評定させることによって、ものの好き嫌いなど本来は連続量にならないような意識報告を巧妙に連続量に変換している。

こうした目的にかなうように行動の計量方法を洗練させることが狭義の尺度構成法であるが、これに関しては議論の本質から離れるので詳しくは論じない。

3. 尺度による計量と測定値

尺度が構成されたら、それをを用いて理論的構成概念の指標となる一連の行動を計量し、計量値を得る。そして、得られた計量値の総和をもって、構成概念の測定値とみなす。知能の例でいえば、知能尺度の各要素によって計量されたさまざまな知的行動の量や頻度を合算したものが、「知能」の測定値ということになる。

指標となる多くの行動の計量値を合計する時には、各行動と理論的構成概念の結びつきの強さに応じて重みづけを行なうことが望ましい。重みづけの大きさは理論的考察や先行研究によって決定される

以上の手続きによって、理論的構成概念の心理学的測定が実現されている。知能検査の結果を知能の測定値とみなす、態度尺度によって態度を測定する、性格検査を作って性格を測る、といった心理学の日常的な営みは、すべてこうした論理にもとづいているのである。

IV. 測定結果と構成概念との対応を低める要因

これまで述べてきたように、心理学的測定とは理論的構成概念を操作的定義によって一連の行動的指標に還元し、尺度を用いてそれらの行動的指標を計量して、その計量値を構成概念の測定値とみなすことである。

こうした心理学的測定の手続きには多くの問題点が指摘されてきたが、そのなかでもっとも重要と考えられるのは、測定によって得られた測定値と測定対象である理論的構成概念との対応の問題である。構成された尺度による計量結果が、もとの構成概念と一定の対応をもっていなければ、構成概念が測定されたとはいえない。そのため、心理学的測定においてはその測定結果と理論的構成概念との間の対応が保証される必要がある。

こうした対応を低めるような要因を、心理学的測定における誤差要因と考えることができる。こうした誤差要因として、操作的定義による概念の変質と、状況要因の影響について検討する。

1. 操作的定義による概念の変質

心理学的測定においては、本来直接観察することのできない理論的構成概念を計量するために概念の操作的定義を行ない、概念を観察可能な行動的指標に還元する。

このとき、理論的構成概念の意味内容のうちで行動に還元できない剰余意味は行動的指標に変換されずに残ってしまう。こうした剰余意味の内容としては、その概念が指し示す内的過程の構造や機能についての本質的な部分が考えられる。

知能の例で考えれば、操作的定義によって指標として得られた知的行動は、理論的には「知能」という内的特性あるいは過程の「結果」として生じるものであって、知能そのものではない。行動的指標は知能の構造や機能、知能によって知的行動が引き起こされるメカニズムといった問題を捨象して、知能の結果として生じる行動パターンだけを代表しているのである(図1)。

この点で、操作的定義によって得られた行動的指標を用いて計量される「知能」は、理論的構成概念としての性質を失っていると考えられる。行動的指標の計量結果である知能の測定値は、すべて観察可能な行動に還元することができる。つまり、知能が本来どのように考えられているかに関係なく、測定された知能は傾性概念になってしまうのである。

心理学の教科書には操作的定義の例として「知能とは、知能検査によって測られたものである」という定義がよく引用されるが、この場合の知能は観察にすべて還元される傾性概念であって、そこから知的行動の原因や、その内的構造について論じることはできない。この意味で、操作的定義によって定義された構成概念はすべて傾性概念であるということが出来る。理論的構成概念は操作的定義を与えられた時点で傾性概念に変質するのである。

これは、ある意味でとても奇妙なことである。理論的構成概念も元来は行動の観察をもとにした傾性概念だったのが、長年の観察や理論的研究によって行動を決定する内的過程のモデルと結びつけられて理論的構成概念になっていく。これによって傾性概念では不可能だった行動の原因論的説明などの能力をもつようになるのである。しかし、ひとたび測定が必要になると、操作的定義で構成概念を行動に還元して計量しなければならず、理論的構成概念のせつかくの特性が失われてしまうのである。ここでは、観察された行動の構成概念による抽象化、理論的考察による剰余意味の付与と、操作的定義による剰余意味の剥奪、行動への再還元という一種の堂々巡りが生じている。このことが、心理学的測定をある意味で特殊な問題にしているとも考えることもできる。

いずれにしても、心理学的測定においては理論的構成概念から傾性概念への還元にともなって生じる理論的構成概念と測定結果とのずれをいかに小さくするか、ということが測定の妥当性を高めるために重要になってくるであろう。

2. 状況要因の影響

行動的指標への還元はもうひとつの問題を生じさせる。それは、行動は理論的構成概念が示す内的過程だけでなく、状況要因の影響も受けて成立している、ということである。

知能という理論的構成概念が本来意味するものは、人間の内部にあって、状況要因とは独立に知的行動をうみ

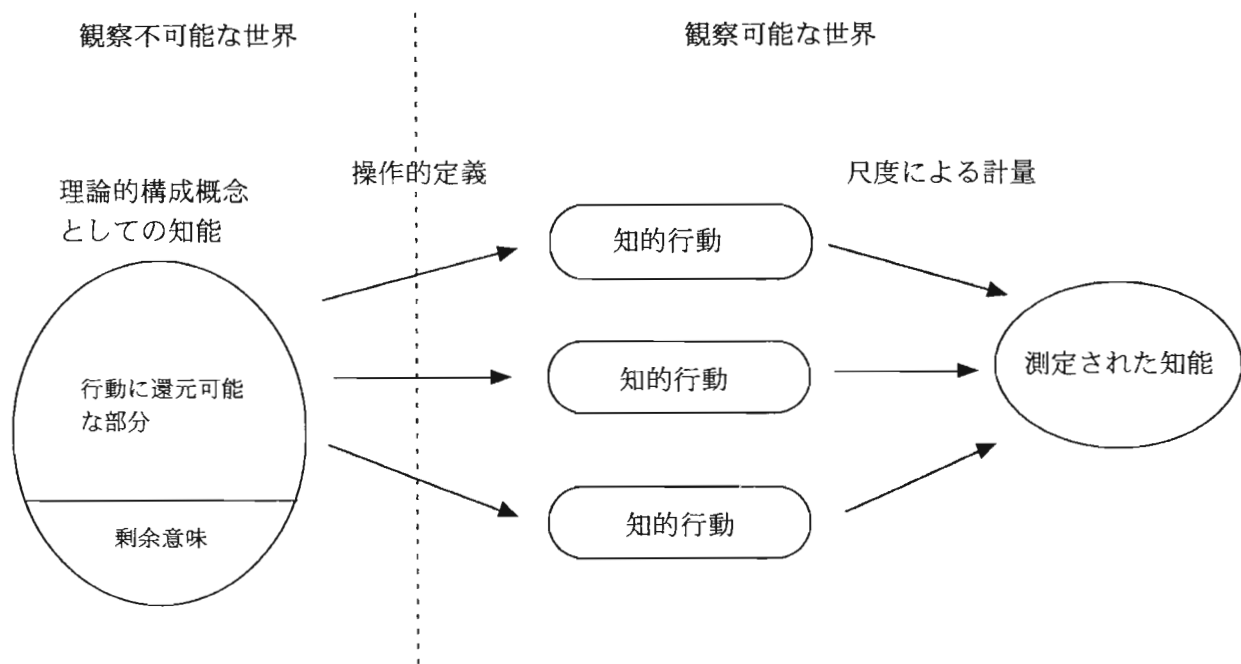


図1 理論的構成概念と測定結果

だすような特性、あるいは過程であって、周囲の状況とは関係なく、人の知的行動に一定の影響をあたえる。しかし、知的行動の生起に影響するのは知能だけではなく、その行動が生じる場面における状況要因も非常に有力である。人の行動に状況がどれほど大きな影響を及ぼすかは、あえて論じるまでもなく、実際の人間行動は人の内的要因と状況要因とが複雑に相互作用して決定されていると考えられる。

この関係を図2にあらわす。心理学的測定が仮定しているのはAの対応であるが、実際に知的行動がどのように生起するかは、知能が知的行動に及ぼすAの力と状況要因が知的行動に及ぼすBの力の相互作用の関数となる。したがって、もし知的行動の生起が観察されたとしても、それがそのまま知能の結果（知能の行動的指標）だと判断することはできない。その行動が状況要因によって引き起こされており、知能の指標とはなっていない可能性が残る。また、行動に影響する状況要因には観察可能なものとそうでないものがあり、有力な状況要因が観察されなくても、実際には影響が生じている場合がある。

理論的構成概念と測定値との対応を低下させる状況要因の力を、心理学的測定においては測定誤差と考える。この場合、状況要因からくるBの力を完全に把握し統制することができれば、誤差はなくなり、理論的構成概念と測定値の対応は強まるであろう。

このように、心理学的測定によって得られた測定値は、理論的構成概念が指し示すような内的特性や過程の影響（本来測定すべきもの）と、状況要因の力（誤差）の影響とを混合して示していることが多く、構成概念と測定

値との対応はふたつの力の相互作用によって変動するのである。このことは傾性概念では常に仮定されることであり⁴⁾、理論的構成概念を測定のために行動に還元し、傾性概念に変質させてしまったことからこうした問題が生じたといえる。

そこで、測定において状況要因をいかに統制し、理論的構成概念と測定値との対応を強めるか、ということが問題になってくる。

IV. 測定の妥当性を高める方法

これまでの議論で、理論的構成概念とその測定値との対応は、理論的構成概念を操作的定義によって行動的指標に還元する時の意味内容の変化、行動的指標が状況要因から受ける影響という2つの誤差要因によって低められることがわかった。

これらの誤差要因の影響を低減し、理論的構成概念と測定値との対応を向上させることが、すなわち測定の妥当性を高めることである。そのために考えられる方法や可能な方法、ならびにそれらを実行する上での問題点について検討する。

1. 構成概念の変質を抑える

理論的構成概念を操作的定義によって行動的指標に還元する時に、理論的構成概念がもつ意味を最大限正確に行動的指標に移し替えることができれば、測定の妥当性は相対的に向上する。とくに、構成概念の剰余意味をなんらかの形で取り込めるような操作的定義が可能になれば、構成概念の変質は最小限に抑えられるだろう。この

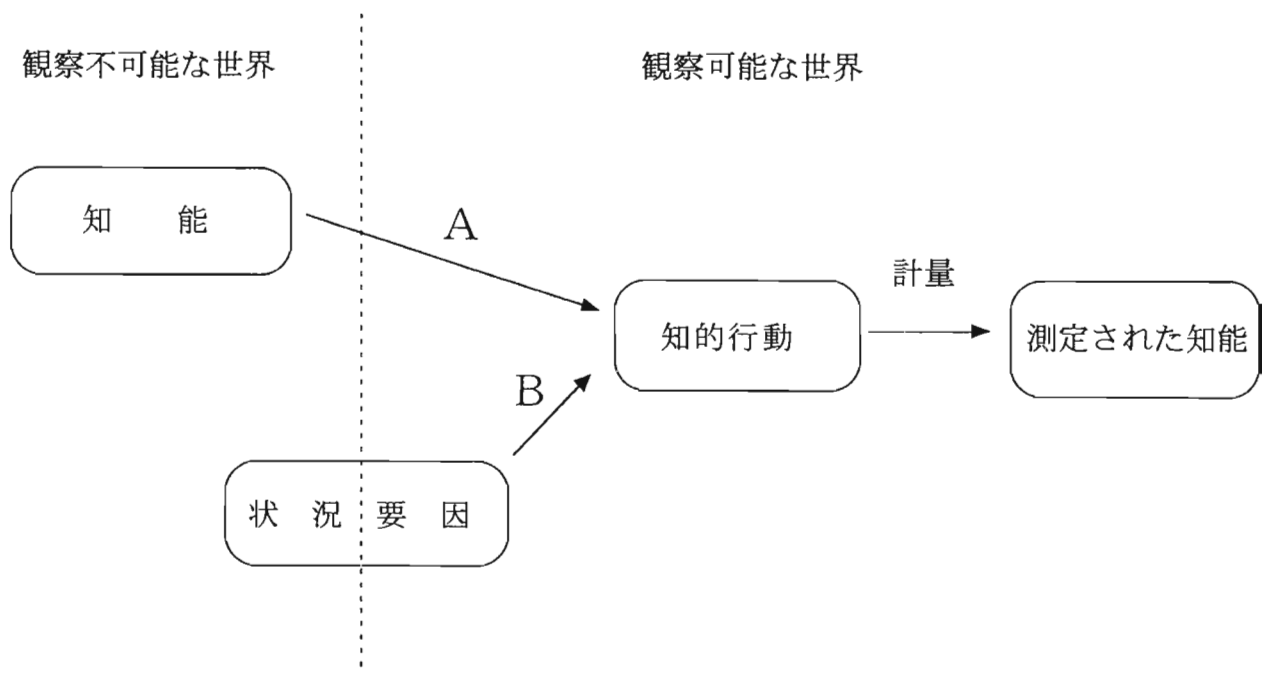


図2 理論的構成概念と状況要因

ことは、一般には測定または尺度の「構成概念妥当性」と呼ばれる。

構成概念の変質を抑えるためには、まず、対象となる理論的構成概念の構造や機能についてできるだけ詳細な理論的分析を行ない、その構成概念の力によって引き起こされることが予想され、他の構成概念からは説明できないような行動パターンを可能な限り多く同定して、操作的定義の内容を豊かにする必要がある。このことにより、構成概念の意味と行動的指標の一致が向上する。

また、操作的定義によって得られる多くの行動的指標の間に潜在する構造について、因子分析などの手法を用いて検討することも有意義である。行動的指標にみられる潜在的構造が、構成概念の理論的な構造と一定の対応を示していれば、構成概念の剰余意味がある程度反映されていると考えることができるし、潜在的構造から外れる行動的指標は構成概念との対応が低いと考えて排除することができる。因子分析などによって得られるこうした情報をとくに「因子的妥当性」と呼ぶことがある。また、一次元的尺度の内的一貫性もこれと類似した問題を扱っている。

しかし、これらの方法によっても先に述べたような理論的構成概念と測定値の原理的な乖離は埋められない。測定尺度によって計量される行動的指標が概念そのものになることはないからである。

理想的には、行動的指標に頼らずに、理論的構成概念が示している内的特性や過程自体により近いものに依存して測定を行なうことができれば、測定の妥当性は向上する。たとえば知能を知的行動から測定するのではなく、知的行動に影響する脳内の生理学的に観察可能な現象によって測定することができれば、少なくとも行動よりは構成概念が意味しているものそのものに近づくであろう。また、測定への状況要因の影響も低減できる。

しかし、心理学の理論的構成概念の多くは「心理的である」という点で内的であると考えられるに過ぎず、体内の生理的・物理的過程に還元できるほど厳密な理論的構造をもっていない（多くのパーソナリティ概念がその典型的な例である）。認知心理学や知覚心理学で用いられるある種の理論的構成概念は、今後の研究の発展によって、脳の生理的構造や生体の情報処理機能など内的に実在する過程と結びつけられ、高い妥当性のある測定法を得るであろう⁵⁾。しかし、心理学における理論的構成概念の大半については、近いうちにそのような測定法が得られることはほとんど考えられない。

2. 状況の影響を抑える

理論的構成概念とその測定値とを対応させて測定の妥当性を向上させるためには、構成概念の指標となる行動

の生起に及ぼす状況要因の影響を低減する必要がある。

まず、操作的定義によって行動的指標を決める時に、比較的状况要因の影響を受けずに構成概念の指標となりやすいと思われる行動を選択することが考えられる。知能の測定であれば、「飛んでいる鳥の数が数えられる」といった指標よりも、「繰り上がりのある足し算ができる」といった指標の方が状況要因の影響を受けにくいであろう。

状況の拘束が小さいような場面での行動をおもに計量することもこれに役立つ。「性格の明るさ」の指標として「笑う行動」を計量するならば、葬式や結婚式、寄席や劇場などのように笑うか笑わないかが状況によって強く拘束される場面ではなく、状況の拘束が弱くて笑うか笑わないかが個人の性格によって大きく異なるような場面での笑いを計量した方が、測定結果と構成概念との対応が高まる。

どのような行動指標や測定尺度が状況要因に影響されずに仮説的構成概念をよりよく反映するかを判断するには、さまざまな状況における測定結果が一貫しているかどうかを確かめればよい。これを通状況的一貫性という⁶⁾。どのような状況でも、個人の測定値とその相対的な個人差について等質な結果を得ることができるような測定尺度は、仮説的構成概念との対応において妥当性が高いとみなすことができるだろう⁷⁾。

ところが、通状況的一貫性の確認は実際には困難である。さまざまな状況での測定値の一貫性を問題にするのは、異なった状況でも同じ測定値が得られれば、それは状況要因とは別の要因、つまり仮説的構成概念を測定している可能性が高まるからである。しかし、状況要因には観察可能なものとそうでないものがあり、観察可能な状況要因を規準に2つの状況が異なると判断しても、観察されない状況要因が共通していて、それが測定値の一貫性を生み出している可能性がある。

特に、心理学的測定においては周囲の状況が変化しても測定の方法は変化しないため、測定方法そのものが一貫した状況要因として測定値の一貫性を生み出している可能性もある。これを「方法分散」と呼ぶ⁸⁾。

行動観察をもとにした測定値の通状況的一貫性を確認しようとする時には、観察されない（できない、しない）状況要因の問題がたねに生じ、原理的には通状況的一貫性の完全な観察は不可能である、と考えざるを得ない⁹⁾。

とはいえ、かなりの数の状況で繰り返し測定した時にある程度一貫した測定値が得られれば、その測定が構成概念と対応している可能性は確率的に高まると考えてよいだろう。ところが心理学的測定についてはその程度のこともかなりの手間と時間を要するため、実際に確認された例は少ないし、確認しようとする試みはよく失敗

する¹⁰⁾。

3. 規準関連妥当性の意味

測定と尺度の妥当性の検討では、今まで挙げてきたようなことの他に、「規準関連妥当性」ということが問題にされる。これはその尺度以外の測定や計量との関係から測定の妥当性を確認しようとするもので、ここで議論している構成概念と測定値との対応とは別の問題だが、これについて簡単に述べる。

規準関連妥当性のひとつは、併存的妥当性と呼ばれるものである。これは、その尺度が測定しようとしているのと同じ構成概念、あるいはその構成概念と深く関連すると思われる構成概念のいずれかを測定する既存の尺度の測定値と、その尺度の測定値との関連性を検証して、十分な関連性が見られれば、その尺度に妥当性があるとみなすものである。同じようなものを測っている既存の尺度と同じような測定値が得られれば、その尺度には妥当性がある、ということである。

併存的妥当性は既存の尺度の妥当性を規準にしており、それらの尺度の妥当性が保証されていなければ何の意味もない。ましてや理論的構成概念と測定との対応についてはなんの情報も与えないので、この論文で問題にしていることとは直接の関係がない。

もうひとつの規準関連妥当性は、予測的妥当性といわれるものである。測定値から構成概念に関連する行動が予測できた時に、測定に妥当性があると考えられるものである。これは、厳密には測定の妥当性でなく、計量の妥当性を検討していると考えた方がよい。尺度が直接計量しているのは行動であり、尺度がその行動を正しく測定していれば、同じような行動についての予測力が生じるのは当然である。この点で、行動の計量による行動の予測は、一種の同義反復といえる。

測定値からある行動が予測できるかどうかは、操作的定義の結果同定された行動的規準の中にその行動が含まれ、かつそれが尺度によって正確に計量されているかどうかによって定まり、測定値が理論的構成概念と対応しているかどうかとは無関係である。

とはいっても、尺度の測定値から行動が予測できるかどうかは尺度値の実際的な利用を考える時には非常に重要であり、理論的構成概念との対応の問題とは独立に、よく検討されるべきであろう。

V. ま と め

以上のように、理論的構成概念の心理学的測定にはいくつかの問題点があり、それを解決するための手続きにも不十分な点が多いことから、心理学的測定の結果が構成概念ときちんに対応しているかを明確に判断すること

は難しい。

しかし、心理学的測定を行なう時にこれらの問題をきちんと検討することは、測定値の意味をよく理解して、その測定値を正しく用いる上で必要である。とくに、測定値に状況要因が与える影響について常に考慮し、測定結果を謙虚に用いることは、測定の誤用を防ぐ上で重要であろう。

最近の心理学では、理論的構成概念の提唱とその尺度化が常にセットになって考えられるような傾向があり、「～特性」とか「～欲求」といった構成概念は必ず「～特性尺度」を伴って提唱されている。しかし、多くの場合その構成概念についての理論的考察は不十分であり、測定の妥当性も明確になっていない。それでも測定値だけが一人歩きして人間行動の説明がなされたり、ときにはその測定値がそのまま内的過程の指標として用いられ続けている。このことが内包する問題の大きさはこれまで述べてきたことから明らかであろう。

理論的構成概念と測定値の対応について真剣に分析することは、その理論的構成概念自体の理論的問題点や定義のあいまいさを浮き彫りにし、研究全体の発展に役立つ。

パーソナリティ心理学における一貫性論争はそのよい例である¹¹⁾。この論争も本来は性格検査による測定の妥当性が問題になったと考えてよいが、そこからパーソナリティ概念やそれによる行動説明の論理自体の問題点が広範囲に論争された。その結果、それまで理論的構成概念と考えられてきた「パーソナリティ」を、人の内的要因と状況要因との相互作用の結果として生み出された個人独特の行動パターン自体を記述する傾性概念としてとらえなおそうとする考え方、すなわち「相互作用論」が生まれ、研究分野全体の大きな変化を招いたのである。

心理学に限らず、研究方法についての詳細な理論的分析は、かならず研究自体の本質に関する深い洞察を導くものである。もちろん、大半の研究者は一般に用いられる方法に特に疑問を持つことはなく、その基盤上で実験・調査やフィールドワークを蓄積していくものだし、心理学という学問の日常的で着実な進歩にはそうした立場が大きく貢献するであろう。しかし、われわれの心理学がどこから来て、今いったい何をやっているのか、そしてこれからどこに行くのかということを考える上では、自分たちが使っている方法をまず疑ってみることが大切だろう。しかし、全ての研究者が方法を疑うようでは日常的な研究が停止してしまう。懐疑論者はどこかに少数いることが大切なのである。

注

1) 構成概念の種類についての詳細な議論は以下の論文

を参照。

渡邊芳之：心理学における構成概念と説明。北海道医療大学看護福祉学部紀要；2：81-86、1995

- 2) 渡邊、前掲の1)
- 3) 一般に心理学では「測定」と「計量」を明確に区別することはなく、英語でも普通はどちらも measurement を用いる。しかしここでは議論を明確にするために、「客観的に観察可能な現象を測ること」を特に「計量」と呼んで「測定」そのものと区別したい。計量は心理学的測定の重要な要素であるが、測定のすべてではない、ということである。
- 4) 傾性概念のこうした性質についても渡邊、前掲の1)を参照
- 5) しかし、生理的指標による測定が一般的になった分野は生理学者に浸食される。「大脳生理学がもっと進歩すれば心理学はなくなる」などという悲観論の

主な論者はこうした分野の心理学者である。もちろんこうした考えは誤っている。

- 6) 渡邊芳之、佐藤達哉：パーソナリティの一貫性をめぐる視点と時間の問題。心理学評論；36：226-243、1994
- 7) 測定結果の一貫性はふつう測定の信頼性の問題と考えられるが、ここでは構成概念と測定結果の一致を重視して、妥当性の問題として扱う。
- 8) Mischel, W. 詫摩武俊監訳：*Personality and Assessment*. Wiley、1968. パーソナリティの理論～状況主義的アプローチ、誠信書房、1993
- 9) 渡邊芳之、佐藤達哉：一貫性論争における行動の観察と予測の問題。性格心理学研究；2：68-81、1994
- 10) Mischel、前掲の9)
- 11) 渡邊・佐藤、前掲の6) および9)

PSYCHOLOGICAL MEASUREMENT OF CONSTRUCTS

Yoshiyuki WATANABE*

Abstract : A basic procedure of psychological measurements consists of 1) reducing a theoretical constructs into observable behavioral indices, 2) making scales to measure these indices, 3) scoring indices by the scales, and 4) regarding the sum of these scores as a measured score of the construct. These processes change an original theoretical constructs into a disposition-concept, which is totally reducible into observed events and susceptible to given situational factors. This is the reason why the correspondences between constructs and measured scores tend to be lowered, and the validity of measurements is uncertain. Some methodological issues in validation of measurements are also discussed.

Key words : Psychological measurements, Theoretical construct, Disposition - concept, Validity of measurement

* Department of Psychology